

○| 会社の概要 (2021年9月30日現在)

商号 日本山村硝子株式会社 (Nihon Yamamura Glass Co.,Ltd.)
 本社所在地 関西本社 兵庫県尼崎市西向島町15-1 電話 06-4300-6000(代表)
 東京本社 東京都新宿区西新宿6-14-1 電話 03-3349-7200(代表)
 新宿グリーンタワービル20階
 創業 1914年4月5日
 設立 1941年12月11日
 資本金 140億7,496万5,448円
 従業員数 757名
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

○| 大株主の状況

株主名	所有株式数	所有株式比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	980千株	9.60%
日本山村硝子取引先持株会	614	6.01%
株式会社日本カストディ銀行	552	5.41%
株式会社三井住友銀行	425	4.16%
グレイススィスルフェンブルグ エスエー カスタマー アセット ファンズ ユーティツ	335	3.28%
山村 幸治	305	2.99%
株式会社三菱UFJ銀行	296	2.90%
三菱UFJ信託銀行株式会社	294	2.88%
日本山村硝子従業員持株会	285	2.79%
日本生命保険相互会社	284	2.78%

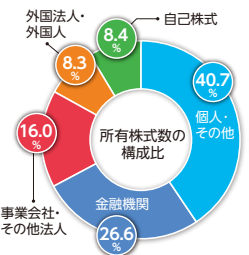
(注)1. 当社は、2021年9月30日現在、自己株式932千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 所有株式比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
 4. 所有株式数は表示単位で切り捨て表示しております。

○| 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 30,000千株
 発行済株式の総数 11,145千株
 株主数 8,174名
 単元株式数 100株

○| 所有者別株式分布状況

	株主数	所有株式数
個人・その他	7,839名	4,537千株
金融機関	22	2,965
事業会社・その他法人	242	1,778
外国法人・外国人	70	930
自己株式	1	932
合計	8,174名	11,145千株



○| 役員 (2021年9月30日現在)

■取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役社長執行役員 山村 幸治
 取締役 小林 史吉
 常務執行役員 コーポレート本部、研究開発センターおよびニューグラスカンパニー管理
 取締役 明神 裕
 執行役員 ガラスびんカンパニー社長

■監査等委員である取締役

取締役常勤監査等委員 水田 好彦
 取締役監査等委員(社外) 井上 善雄
 株式会社巴川製瓶所代表取締役社長(独立役員)
 取締役監査等委員(社外) 高坂 佳郁子
 弁護士(独立役員)
 取締役監査等委員(社外) 泉 豊祿
 ハフスイテック株式会社代表取締役社長(独立役員)

■執行役員

執行役員 植田 光夫
 グループサステナビリティ責任者、環境室室長
 執行役員 井料田 保二
 コーポレート本部長
 執行役員 山村 昇
 プラスチックカンパニー社長
 執行役員 田口 智之
 ニューグラスカンパニー社長

Change and Challenge with You



日本山村硝子株式会社 <http://www.yamamura.co.jp/>

証券コード(5210)

株主のみなさまへ

第93期 第2四半期

決算ご報告

2021年4月1日

2021年9月30日

株主のみなさまへ

第2四半期決算ご報告送付のご案内と中間配当の見送りについて

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社およびグループ各社(以下、当社グループと称します。)の第93期第2四半期累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業の概況をここにご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、業績の状況を総合的に勘案し、実施を見送らせていただくことといたしました。このように、無配とさせていただきますが、誠に遺憾でございますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、2020年4月にスタートした中期経営計画を推進していくことで業績を回復させ、企業価値の向上を図ってまいり所存でございます。株主のみなさまには、引き続き当社グループへのご支援を賜りますよう、何卒よろしく申し上げます。

敬 具

2021年11月



代表取締役社長執行役員

山村幸治

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領日	3月31日
中間配当金受領日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://yamamura.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)
 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で行うこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
○郵送物の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手書き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.trmfug.jp/daikou/

(*)特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に登録された株式

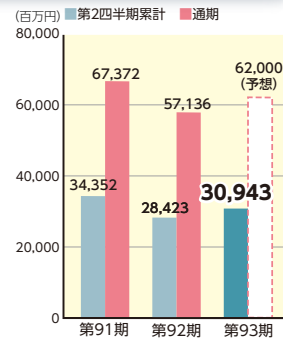
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。



この決算ご報告はFSC®認証紙とベジタブルインキを使用して印刷しております。

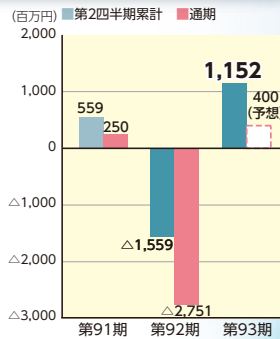
売上高 30,943百万円

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界の出荷量は緊急事態宣言の影響を受け、コロナ禍前の水準までは戻っていないもののやや回復し、当社の出荷量も増加しました。また、プラスチック容器関連事業でも前期においては新型コロナウイルス感染症の影響等により飲料用キャップの販売が減少しましたが当期は回復傾向となりました。物流関連事業では、新規業務受託や取扱い物量が増加しました。これらの結果、売上高は30,943百万円(前年同期比8.9%増)となりました。



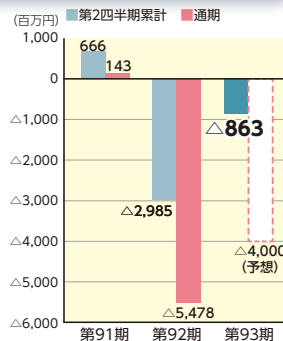
営業利益 1,152百万円

ガラスびん関連事業では生産量の増加や製造変動費の良化、生産設備の集約による製造固定費の減少等、プラスチック容器関連事業では資材単価の下落や出荷量および生産量の増加等があり、物流関連事業では作業効率の改善等がありました。これらの結果、連結営業利益は1,152百万円(前年同期は△1,559百万円の損失)となりました。



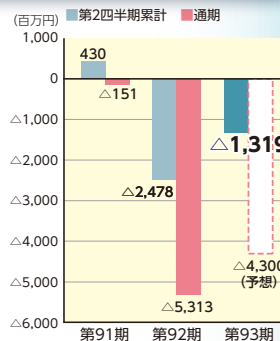
経常利益 △863百万円

米国の持分法適用関連会社において生産立上げが遅れたことにより損失が増加したため、持分法による投資損失は1,980百万円(前年同期は持分法による投資損失1,111百万円)となり、連結経常利益は△863百万円の損失(前年同期は△2,985百万円の損失)となりました。



親会社株主に帰属する
四半期純利益 △1,319百万円

経常損失等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は△1,319百万円の損失(前年同期は△2,478百万円の損失)となりました。



当社連結子会社山村ロジスティクス(株)が
中山運送(株)およびマルイシ運輸(株)の株式を取得

当社の連結子会社である山村ロジスティクス株式会社(以下、YL社)は、中山運送株式会社およびマルイシ運輸株式会社の株式を100%取得いたしました。

当社グループは、2020年度～2022年度の中期経営計画における経営方針に基づいた具体的な施策の一つとして、「事業拡大のための新規事業の開拓、M&Aの実施」を掲げ、物流関連事業を当該施策の対象と位置付けております。

YL社で手掛けている物流機能全般を一括して請け負う3PL事業においては、配送も含めた業務を委託できるパートナー会社が求められる傾向が強くなっており、構内作業を主に受託してきたYL社では運送事業の拡充が必須となっておりました。また、YL社の運送事業は関東が中心で、関西での事業拡大が目下の課題となっておりました。

この度の株式取得の対象会社は、大阪府茨木市に拠点を有する運送事業者で、関西での運送事業の拡充というYL社のニーズに合致しており、双方が保有する運送ネットワークを結びつけることにより、構内作業と配送の両方を受託することによる売上の増加、東西のエリアバランスを取るることによる事業の拡大等の相乗効果が見込まれます。今後連携の幅を広げ、事業拡大に向けてさらに取り組んでまいります。



植物工場事業の合併会社設立を合意
合併会社名:「山村JR貨物さらベジステーション株式会社」

当社と日本貨物鉄道株式会社(以下、「JR貨物」)は、植物工場事業を行う合併会社を設立し、新工場を設立することで合意いたしました。

当社では、食の安定供給や、健康志向の高まりにより、機能的・高栄養野菜の需要が益々高まると考えています。新規事業の一環として、植物工場の研究開発を2006年より行っており、高品質な野菜を多品種栽培できるノウハウに強みがあります。

JR貨物では、社会に貢献し必要とされ続けるため「社会課題解決型」の新規事業への挑戦の一環として植物工場事業に取り組みます。貨物鉄道輸送は、青果物を含む様々な物資をお届けする全国ネットワークに加えて、二酸化炭素排出量が最も少ない貨物輸送モードとして環境優位性を有しています。

双方の持つ強みを生かし事業の拡大等の相乗効果が見込まれると考え、合意に至ったものです。



利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主のみならずへの利益還元を努めていきたいと考えております。

しかしながら、業績の状況を総合的に勘案し、中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

1株当たり配当額の推移

